

## 献血の推進

献血等に必要な血液製剤の供給は、国民の善意である献血によって支えられているが、献血者数・献血量は減少の一途をたどっている。少子高齢化の中で、将来にわたって血液を安定的に確保するため、都においても、国や日本赤十字社等と連携を深め、若年層の献血に対する不安の解消と意識向上に向けた普及啓発の強化や集団献血等の拡充に努めるとともに、血液製剤の一層の適正使用などにも取り組んでいく必要がある。

### 1 献血の現状

#### (1) 献血の概要

血液は、成人で体重の約1/13を占め、酸素や栄養素等の運搬、感染からの防御、止血など人体の機能の維持に欠かせない役割を担っている（図1）。

しかし、血液は未だ人工的に製造することができず、自発的な血液の無償提供である献血により、輸血等を必要とする患者への供給が図られている。

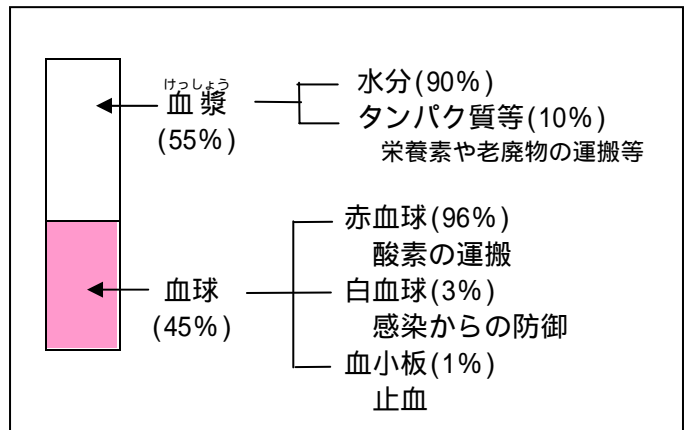
献血の受入れは、日本で唯一の採血事業者である日本赤十字社によって行われている。献血の種類には、すべての血液の成分を採血する「全血献血」（200ml献血、400ml献血）と、必要な成分のみを採血する「成分献血」（血漿成分献血、血小板成分献血）があり、献血者の健康を守るためにそれぞれ採血基準が設けられている（図2）。

献血によって提供された血液は、血液の全部または赤血球等の成分を分離・調製した「輸血用血液製剤」や、血漿からタンパク質を種類ごとに分離・精製した

けっしょうぶんかく

「血漿分画製剤」として医療機関に供給される。輸血用血液製剤は、すべて国内の献血で賄われているが、一部の血漿分画製剤については、原料や製品を海外からの輸入に頼っている。

図1：血液の組成と役割



出所：厚生労働省 HP より作成

図2：献血種類別の採血基準(主なもの)

	全血献血		成分献血	
	200ml 献血	400ml 献血	血漿成分献血	血小板成分献血
1回の献血量	200ml	400ml	300～600ml (体重別)	400ml 以下
年齢	16～69歳( )	18～69歳( )	18～54歳	
体重	男性 45kg 以上 女性 40kg 以上	男女とも 50kg 以上	男性 45kg 以上 女性 40kg 以上	
年間献血回数	男性 6回以内 女性 4回以内	男性 3回以内 女性 2回以内	血小板成分献血 1回を2回分に換算して血漿成分献血と合計で24回以内	
年間総献血量	200ml 献血と 400ml 献血を合わせて男性 1,200ml 以内、女性 800ml 以内			

65歳以上の献血については、60～64歳の間に献血経験がある人に限定  
出所：日本赤十字社 HP より作成

(2) 献血者数・献血量の動向

平成 18 年の献血者数は 499 万人(200ml 献血 85 万人、400ml 献血 276 万人、成分献血 137 万人)であり、献血量は 184 万リットルとなっている。平成 14 年までは 200ml 献血が減少する一方、400ml 献血と成分献血が増加したため、献血量は僅かながら増加傾向にあったが、平成 15 年からは献血者数・献血量ともに前年を下回る状況が続いている(図 3)。

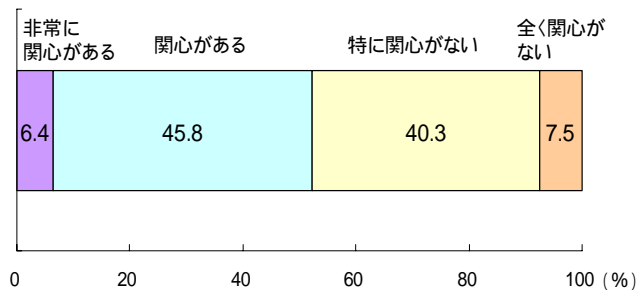
また、献血者数を年代別に見ると、20 代までの若年層の落ち込みが著しい状況にある(図 4)。

(3) 若年層の献血意識

厚生労働省が平成 18 年 3 月に公表した「若年層献血意識に関する調査」によると、献血の経験がない者のうち、「非常に興味がある」「興味がある」の合計は 52.2%で、「特に興味がない」「全く興味がない」の合計 47.8%とほぼ同率となっている(図 5)。

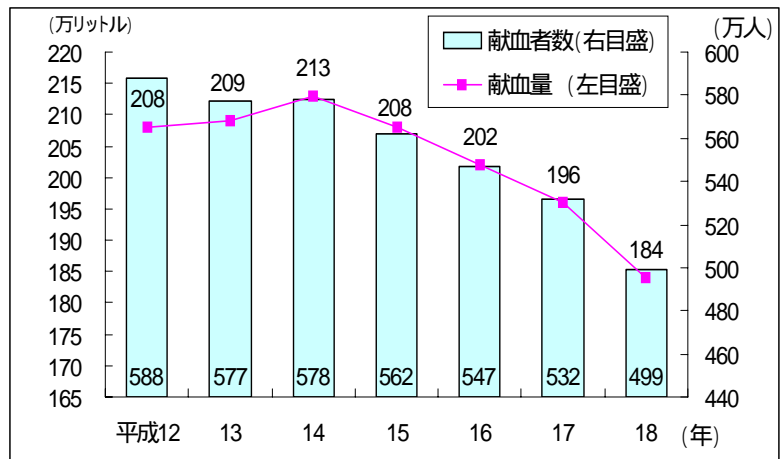
また、献血をしたことのない理由として「針を刺すのが痛くて嫌だから」「なんとなく不安だから」「恐怖心」など、献血に対する不安・恐れが上位を占めている(図 6)。

図 5 : 献血についての関心度 (若年層)



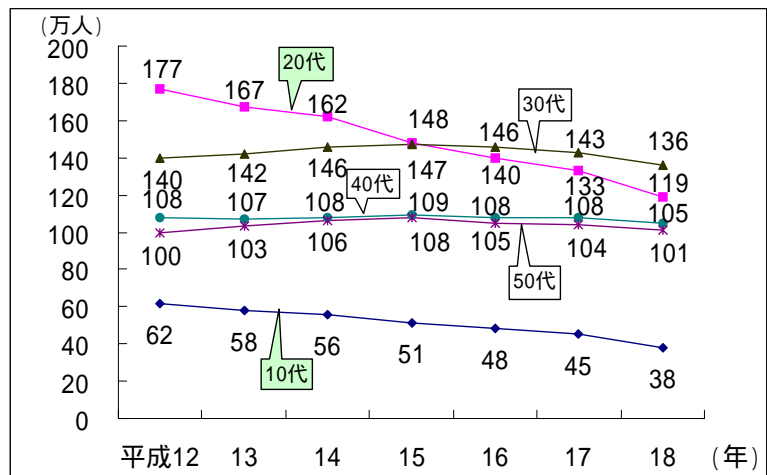
出所：厚生労働省「若年層献血意識に関する調査」より作成

図 3 : 献血者数及び献血量の推移



出所：日本赤十字社「血液事業の現状 平成 18 年統計表」より作成

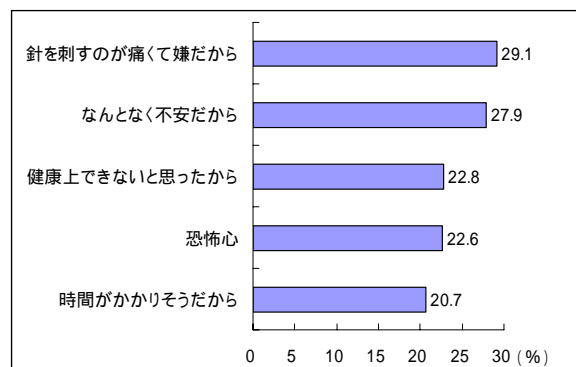
図 4 : 年代別献血者数の推移



四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

出所：日本赤十字社「血液事業の現状 平成 18 年統計表」より作成

図 6 : 献血をしたことのない理由 (若年層) (複数回答：上位 5 項目)



出所：厚生労働省「若年層献血意識に関する調査」より作成

## 2 国の取組

国は、いわゆる薬害エイズ事件を踏まえ、平成 14 年に従来の「採血及び供血あっせん業取締法」を「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」(血液法)として大幅に改正し、血液製剤の献血による国内自給の確保を基本理念として明記するとともに、毎年度の献血推進計画の策定や若年層対策として高校生向けテキスト「献血 HOP STEP JUMP」を全国の高校に配布するなどの取組を行ってきた。平成 17 年度からは、「献血構造改革」として新たに 5 年程度の達成目標を定め、各種の取組を進めている。

### 献血構造改革の概要

#### 献血構造改革の方向性

- (1) 血液の消費に占める高齢者の割合が今後増大することから、若年層が安定的に需要を支えていく持続可能な血液の需給体制を構築していく。
- (2) 需給の安定及び安全性の向上の観点から、複数回献血者を確保する需給体制を構築していく。

#### 構造改革の目標

- (1) 若年層の献血者数の増加

10 代、20 代を献血者全体の 40%まで上昇させる。

(平成 18 年度実績 31.5%)

[主な取組] 打合せ会・研修会の開催など全国の若年者献血ボランティア等との連携強化、献血キャラクターを活用したインターネット等様々な媒体による啓発、日本赤十字社の施設見学や献血セミナーの開催など



献血キャラクター

- (2) 安定的な集団献血の確保

集団献血等に協力する企業数を平成 16 年度末現在の 23,890 社から倍増する。

(平成 18 年度実績 30,835 社)

[主な取組] 社会後見活動として社会に認知されるための

「献血サポーターマーク」(ロゴマーク)の配布など



献血サポーターマーク

- (3) 複数回献血者の増加

複数回献血者を献血者全体の 35%まで上昇させる。

(平成 18 年度実績 28%)

[主な取組] 血液不足時に電子メールによる献血依頼を行う登録制度(複数回献血クラブ)の導入、登録会員向けの各種講演会の開催など

## 3 都の取組

都は、東京都献血推進協議会において、献血により確保すべき血液の目標量やそのために必要な措置などを定めた献血推進計画を毎年度策定し、国や日本赤十字社と連携したキャンペーンなどの実施をはじめ、都内における赤血球の在庫状況の都ホームページへの掲載や職員献血の実施などの取組を行っている。

## 平成 19 年度東京都献血推進計画の概要

平成 19 年度に献血により確保すべき血液の目標量、献血者数		平成 19 年度	(参考) 18 年実績
	目標量	218,775 リットル	210,855 リットル
	献血者数	565,500 人	568,461 人

### 目標量を確保するために必要な措置

- ・ 献血キャンペーンの実施(夏季、冬季)...広報東京都、都ホームページ等の活用
- ・ 献血功労者表彰...厚生労働大臣表彰状、感謝状の伝達及び知事感謝状の贈呈
- ・ 献血推進協議会の活用...献血に関する教育及び普及啓発、民間の献血組織育成等についての検討・協議
- ・ 区市町村との連携...担当者連絡会議の開催

### 血液製剤の適正使用推進

- ・ 血液製剤適正使用講演会の開催...医療機関における不必要な輸血の抑制等の推進
- ・ 輸血状況調査の実施...医療機関における血液製剤の使用状況等の把握

### 日本赤十字社東京都支部への補助事業

- ・ 献血広報費や血液センター整備等に対する補助の実施

## 4 日本赤十字社の取組

日本赤十字社は、全国の献血ルーム(うち都内 12 箇所)、血液センター、献血バスにおいて献血の受入を行っている。特に献血者数が落ち込む夏季や冬季には、国や都道府県と連携したキャンペーンを含め、多様なキャンペーンを実施している。

### 【主な献血キャンペーン】(平成 19 年度)

キャンペーン	期間	目的・特徴
愛の血液助け合い運動	平成 19 年 7 月 1 日 ~ 31 日	夏季における献血者の確保 期間中に「献血運動推進全国大会」を開催
冬季献血ほっとキャンペーン	平成 19 年 11 月 19 日 ~ 20 年 4 月 14 日	冬季における献血者の確保 記念品贈呈
はたちの献血キャンペーン	平成 20 年 1 月 1 日 ~ 2 月 29 日	冬季における献血者の確保、主に若年層向け 成人の日の式典でのチラシ配布、屋内ビジョン CM の放映
いっしょに献血キャンペーン	平成 20 年 3 月 1 日 ~ 4 月 30 日	春季における献血者の確保、主に若年層向け 友達を誘った献血や複数回献血の参加呼びかけ、記念品贈呈



冬季献血ほっとキャンペーン

- ・ ...厚生労働省、都道府県及び日本赤十字社による全国キャンペーン
- ・ ...東京都赤十字血液センターによる都内献血ルーム限定のキャンペーン
- ・ ...日本赤十字社による全国キャンペーン

## 5 献血の推進に向けて

輸血等に必要な血液製剤の供給は、国民の善意である献血によって支えられているが、若年層を中心に献血者数・献血量は減少の一途をたどっている。少子高齢化の中で、将来にわたって血液を安定的に確保するため、都においても、国や日本赤十字社等と連携を深め、若年層の献血に対する不安の解消と意識向上に向けた普及啓発の強化や集団献血等の拡充に努めるとともに、血液製剤の一層の適正使用などにも取り組んでいく必要がある。